

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 久慈市

H22.1 久慈市

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的項目及び歳出関係	【現状】		
		① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(379,119千円)を計上しており、黒字額はH18(249,284千円)に比べ、+129,835(+52.1%)と改善している。 「実質収支比率」3.3%はH18(2.2%)より+1.1ポイントと改善している。(県平均3.0%、県内12位) 基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」は、平成16年度から平成18年度まで3年連続で赤字であったが、H19は黒字(198,901千円)を計上した。 「実質単年度収支比率」1.7%は、H18(▲2.4%)より+4.1ポイント改善している。(県平均1.0%、県内12位) ② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は166.7%で、H18(166.5%)に比べ▲2ポイントと改善しているが、県平均と比べ高い水準となっている。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から29番目) ③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」1,119,824千円は、H18(1,020,512千円)に比べ+99,312千円(+9.7%)と改善している。 「基金残高倍率」9.7%は、H18(8.8%)に比べ、+0.9ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に低い水準となっている。(県平均28.1%、県内33位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲0.9%は、H18(3.5%)に比べ、▲4.4ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内16位) ④ 経常収支比率の状況 経常収支比率86.5%は、H18(88.3%)に比べ▲1.8ポイントと改善している。(県平均89.5%、県内順位8位) ⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は16.8%で、許可基準(18%)を下回っており、前年度(17.8%)に比べ▲1.0ポイントと改善している。(県平均17.4%、県内15位) ⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成17年度以降黒字を継続しており、H19も黒字(85.2%)となった。ただし、比率は県平均に比べ高い水準となっている。(県平均71.2%、県内27位) 地方債現在高倍率240.6%は、H18(243.6%)に比べ▲3.0ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均202.0%、県内31位) ⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」28,677,992千円は、H18(28,510,122千円)に比べ+167,870千円(+0.6%)と悪化している。 「将来財政負担比率」248.3%は、H18(246.7%)に比べ+1.6ポイントと悪化しており、また、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均191.3%、県内32位)		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は205.8%と、早期健全化基準を下回った。 地方債残高をはじめとして将来負担額の合計が高い水準であり、充当可能財源等、特に充当可能基金が低い水準であることから、県平均を上回った。（県平均144.7%、県内30位）</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は5.2%と、H18(5.1%)に比べ+0.1ポイントと悪化している。（県平均5.6%、県内18位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は4.8%と、H18(4.8%）と同値となっている。（県平均4.4%、県内22位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額613百万円に対し、実績額は1,256百万円。達成率204.9%。 H17～H19の累積においては、計画額1868百万円に対し、実績額は2,819百万円と、達成率150.9%。</p> <p>【現状総括】 ① 実質単年度収支は、平成16年度から平成18年度まで3年連続で赤字であったが、H19は黒字（198,901千円）を計上した。 ② 歳出決算額倍率166.7%は、県内29位と歳出規模が標準財政規模に対し過大となっている。 ③ 基金残高は平成15年度以降減少していたが、平成19年度に前年比+0.9%増加。しかし、H19基金残高倍率9.7%は、県内33位と低水準。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率はH18に比べ▲1.8ポイント改善した。H19経常収支比率は、86.5%で県内8位と低水準。 ⑤ 実質公債費比率（H17～H19平均）は16.8%で許可基準（18%）をクリアしている。（県平均17.4%、県内15位） ⑥ プライマリーバランスは平成17年度以降黒字を継続しており、H19も黒字（85.2%）となった。ただし、比率は県内27位と高水準。（県平均71.2%） ⑦ 地方債現在高が大きく、基金残高が少ないことから、将来財政負担比率は、県内32位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、県内22位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的高い。 ⑨ H19集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれも計画額を達成している。</p> <p>【課題】 ① 将来財政負担比率の引下げ（地方債残高水準の引下げと基金残高水準の引上げ）</p> <p>【助言・検討依頼事項】 前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 将来財政負担比率の引下げのため、事業のスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（学校給食センター1,165百万円、久慈小学校改築2,735百万円等）の計画的な実施、新市建設計画に掲げた事業の精査を行うなど、過大な歳出規模とならないよう留意すること。 ② 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び当該比率の引下げを行うこと。</p>	<p>①市政改革プログラムに基づき、毎年度10事業程度の統廃合を行うこととしている。平成18年度は20事務事業の統廃合（統合6件、廃止14件）により△20,077千円、平成19年度は20事務事業の統廃合（統合18件、廃止2件）により△19,973千円を次年度予算に反映させている。今年度も同程度の統廃合を行い、21年度予算に反映させたい。 また、主要な事業については、総合計画実施計画に登載し、毎年、ローリング方式により見直しを図っている。 ②平成16年度以降、市債の新規発行を元金償還以下に抑制し、プライマリーバランスの黒字を達成しているが、平成21年度以降も継続し、市債残高を着実に減らすよう努める。</p>	<p>①市政改革プログラムに基づく事務事業の統廃合については、平成20年度実績で12事業の統廃合（統合5件、廃止7件）を行った。今年度も新年度予算編成の課程で、同程度の統廃合を行い、平成22年度予算に反映させる予定である。 主要な事業については、総合計画実施計画に登載された事業の見直しをローリング方式により実施したところである。 ②プライマリーバランスの黒字については、12月補正後における今年度予算で、臨時財政対策債を除くと、3億円程度の黒字となっている。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
歳入関係	【現状及び課題】 ①H19年度の「自主財源比率」は29.2%（H18:29.1%、前年比+0.1ポイント）で、県平均31.1%を下回っている（県内第22位）。 ②市税の調定額に対する収入未済額の割合は9.0%（H18:8.8%、前年比+0.2ポイント、県平均6.9%、県内第28位）で、収入未済額が累積している。 ③市税の徴収率は、90.3%（H18:90.6%、前年比▲0.3ポイント）で、県内第25位となっている（県平均92.5%）。 ④法人市民税（均等割及び法人税割）及び固定資産税について超過課税を実施し、財源確保に取り組んでいる。 【助言・検討依頼事項】 市税の徴収率が近年低下の傾向にあることから、引き続き収入未済額（滞納繰越額）の縮減に努めるべきではないか。		平成7年度には96.3%あった徴収率が、平成19年度には90.3%まで落ち込み、収入未済額も4億120万円となっている。市政改革プログラムに掲げる毎年度0.2%の収納率の向上を達成するため、県地方税特別滞納整理機構への職員派遣や差押物件の公売を行うなどの滞納整理強化や口座振替の推進等により収納率の向上に努めている		昨年度に引き続き、県地方税特別滞納整理機構への職員派遣、差押物件の公売、口座振替の推進を実施し、収納率の向上に努めている。
保険等事業会計	【現状及び課題】 ① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）18,200千円は、H18(30,124千円)に比べ、▲11,924千円(▲39.6%)と改善しており、これを控除した後の実質収支174,241千円も、H18(150,300千円)に比べ、+23,941千円(+15.9)と改善している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は25.9%（H18:26.0%、前年比▲0.1ポイント、県平均22.6%、県内第31位）で、収入未済額が累積している。国保税の徴収率は、71.8%（前年同、県平均75.1%）で、県内第30位である。 【助言・検討依頼事項】 ① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。） ②国民健康保険税については、現年課税分徴収率(91.7%、県内31位)の改善を図るとともに、収入未済額の圧縮に努めるべきではないか。		①国民健康保険特別会計に対する平成19年度の繰入金は、保険基盤安定制度に係る繰入れが2億3,166万円、出産育児一時金に係る繰入れが1,820万円、合計2億4,986万円であり、いずれも平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰入金である。 なお、決算統計上、出産育児一時金に係る繰入れを財源補てん的な繰入金としていたが、正しくは、その他の繰入金である。 ②国民健康保険税に係る現年課税分徴収率は、景気の低迷等により、平成17年度91.2%、平成18年度90.9%と低水準で推移しているため、平成19年度は未納者への電話催告等を行い、91.7%と0.8%改善した。今後も、引き続き、徴収率の向上に努める。		①平成20年度の繰入金は、保険基盤安定制度に係る繰入れが1億8,246万円、出産育児一時金等に係るその他の繰入れが1,322万円となっている。また、今年度当初予算では、保険基盤安定制度に係る繰入れが1億6,617万円、出産育児一時金等に係るその他の繰入れが4,204万円となっている。いずれも制度に基づく繰入れで、財源補てん的な繰入れはないところである。 ②平成20年度の現年課税分徴収率は、89.7%で、平成19年度から2.0%下っているため、今年度の徴収率改善に向け、市税の収納率向上と同様の取り組みを行っている。
国保直診事業	【現状及び課題】 施設設置地区等：施設数1（山形地区）、診療科目（内科、外科） ① 普通会計からの繰入金79,352千円は、H18(63,275千円)に比べ、+16,077千円(+25.4%)と悪化しており、これを控除した後の実質収支▲79,352千円も、H18(▲63,275千円)に比べ、▲16,077千円(▲25.4%)と悪化している。 【助言・検討依頼事項】 ①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。 ②繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。		①平成14年から15年にかけて窓口負担の増額、18年4月から診療報酬3.16%減額など国の医療費抑制策の推進と患者数の減少により診療収入が18年度159,480千円から19年度149,286千円と10,194千円減少した。 現在公立の病院、診療所のほとんどが一般会計からの繰入れで運営されている状況であり、また、地域の過疎化、少子化等から患者数が増加することは見込めず、黒字化は非常に困難な状況であるが、今後も住民検診の推進など地域住民の健康増進に努めるとともに、職員配置の見直し等により経費の削減を行い、効率的な運営に努める。 ②17年度決算では24,557千円の剰余金があったが、上記の状況から平成18年度以降は赤字となり、繰入金が増加している。繰入金の縮減については、効率的な運営によっても、なお節減できない経費分に限定するなどし、縮減を図っていきたい。		・特別会計繰入金（事業勘定繰入金）の特別調整交付金（へき地診療運営費補助金及び直診診療施設補助金）を計画的に活用している。 ・過疎債を活用した医療器械器具の整備による健診項目の充実によって、利用者の増・医療費の増収に努めている。
老人保健事業	【現状及び課題】 ① 他会計繰入金（その他）は無く、実質収支は、黒字を計上している。 【助言・検討依頼事項】 特になし。				

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	介護保険事業（保険事業会計）	【現状及び課題】 介護保険事業は久慈広域連合で実施している。 H19年度決算においては、「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は黒字(33,683千円)を計上している。 【助言・検討依頼事項】 特になし。	
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	【現状及び課題】 事業内容：訪問介護事業、居宅介護支援事業 H19年度決算の普通会計からの繰入金(33,378千円)を控除した後の実質収支は▲26,879千円は、H18(▲32,937千円)に比べ+6,058千円と赤字が減少している。 【助言・検討依頼事項】 繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。	平成19年度は、人件費分10,337千円、公債費分23,401千円を繰り入れているが、19年度決算において実質収支が6,859千円の黒字となっていることから、平成20年度予算からは人件費を特別会計に計上しており、繰入金は公債費分のみとなっている。 平成20年度はサービス収入の増により、人件費分の繰入れは不要となった。今年度も人件費、公債費分のみの繰入れとなる予算だが、20年度と同様、人件費分は不要となるよう、経営努力に努めているところである。
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。）	水道事業	【現状及び課題】 事業実施地区：上水道：8地区（大川目地区、長内地区、天神堂地区、夏井地区、小久慈地区、旭町地区、枝成沢地区、侍浜地区）、簡易水道：2地区（山根地区、山形地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益は▲27,922千円（H18▲54,351千円）の赤字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が68,095千円（うち基準外30,579千円：H18基準外29,442千円）、資本的収支に係る繰入金が64,758千円（うち基準外33,233千円：H18基準外36,247千円）となっており、合計で繰入金が132,853千円（うち基準外63,812千円：H18基準外65,689千円）となっている。 ②料金回収率85.2%は、県平均98.9%と比較して13.7%低くなっており、県順位は22位（27団体中）となっている。 ③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,930.0円は、県平均3,591.1円と比較して661.1円低くなっており、県順位は23位（27団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①料金回収率・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金ともに、県平均を大きく下回っていることから、料金回収率の向上を図るとともに、一ヶ月20㎡当たり家庭用料金の見直しを検討するなど、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。また、63,812千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。	簡易水道事業の料金回収率が特に低く、事業全体の料金回収率に影響している。この要因として、市村合併に伴い、平成18年度から旧村の簡易水道事業を経営統合したことで簡易水道施設が増え、これら施設が老朽化していることから維持管理経費が嵩んでいることが原因である。今後は、計画的な整備を検討しながら、当面、極力経費節減に努め、給水原価を抑えたい考えである。 料金については、経営統合時に見直したところであり、当面は見直し予定はないが、経営状況等を勘案しながら検討していきたい。 繰入金については、水道事業会計に統合前の旧市、旧村の簡易水道特別会計の起債償還金分等を繰り入れているところであるが、償還のピークが平成20年度であることから、今後、繰入金は減少する見込みである。 方針に基づき、老朽施設の整備計画（久慈市水道事業基本計画）を策定し、昨年に引き続き経費節減に努めているところである。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（久慈地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲288,146千円の赤字（H18 ▲295,600千円）。収益的収支は▲43,000千円の赤字であり、資本的収支も▲285,596千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が154,942千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）、資本的収支が330,797千円（うち基準外288,146千円：H18の基準外253,300千円）となっており、合計で繰入金485,739千円（うち基準外288,146千円：H18の基準外253,300千円）となっている。</p> <p>②水洗化率48.8%は、類型平均81.2%と比較して32.4%低くなっており、県平均84.9%と比較しても36.1%低くなっている</p> <p>③有収率85.2%は、類型平均80.3%と比較して4.9%高くなっており、県平均81.7%と比較しても3.5%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率25.7%は、類型平均43.0%と比較して17.3%低くなっており、県平均48.2%と比較しても22.5%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価156.0円は、類型平均157.4円と比較して1.4円低くなっているものの、県平均147.3円と比較すると8.7円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標について、水洗化率は類型平均及び県平均を大きく下回っていることから、水洗化率の向上に努めるとともに、使用料回収率の更なる向上を図りながら、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、288,146千円の基準外繰入金があり、基準外繰入金が増加していることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>公共下水道事業は、平成4年に供用開始して以来、平成19年度末現在、379haの整備を行い、処理区域人口9,813人、普及率25.2%、水洗化人口5,065人、水洗化率51.6%となっている。</p> <p>水洗化人口が伸び悩んでおり、それに伴い有収水量が伸び悩んでいることから、使用料収入が事業規模に比べ低水準で推移している。使用料単価は、一定の基準とされる150円／㎡を上回っていることから適正であると捉えているが、有収水量が伸び悩んでいることから一般会計からの繰入金に大きく依存している状況である。</p> <p>また、使用料回収率についても、使用料収入が低水準であることに伴い低い値となっている。</p> <p>①水洗化率の向上は喫緊の課題であると捉えており、未水洗化世帯への戸別訪問、広報活動、下水道普及イベント等、普及啓発活動を活発的に取り組んでいきたい。</p> <p>また、水洗化率に反映されない店舗、企業等に対しても普及啓発活動を活発的にを行い、使用料回収率の向上に努めていく。</p> <p>なお、維持管理費については、污水处理施設の委託内容の見直し等、経費削減に努めていきたい。</p> <p>②基準外繰入金は地方債償還金及び職員給与費に充てられていることから、短期間での縮減は難しいと捉えているが、平成19年度に久慈市公共下水道事業中期経営計画、及び、公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画を策定しており、経営の健全化に向け事業を運営しているところである。</p>		<p>公共下水道事業の平成20年度末現在の状況は、整備面積407ha、処理区域内人口10,504人、普及率27.2%、水洗化人口5,511人、水洗化率52.5%となっている。</p> <p>①水洗化率向上のため戸別訪問を平成20年度500件、21年度12月末現在680件行った。また、産業祭りでのアンケート等のイベント活動、道の駅でのチラシ配りなどを行っている。</p> <p>企業、店舗等への普及啓発活動も戸別訪問に併せて行っている。</p> <p>②経営健全化について、平成19年度に策定した久慈市公共下水道事業中期経営計画及び、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画で基準外繰入金の縮減に向けて取り組んでいるが、地方債償還金の増額、使用料収入の伸び悩み等の理由により、縮減が難しくなっている。</p> <p>今後も上記計画目標を達成するために、使用料収入の増加、下水道事業債・平準化債の借入額の減額、維持管理費等の削減に努めているところである。</p>	
漁業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：4地区（麦生地区、横沼地区、田子の木地区、久喜地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲39,122千円の赤字（H18 ▲54,864千円）。収益的収支は▲±0千円であり、資本的収支は▲39,122千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が32,278千円（うち基準外なし：H18の基準外22,204千円）、資本的収支が50,006千円（うち基準外39,122千円：H18の基準外32,660千円）となっており、合計で繰入金82,284千円（うち基準外39,122千円：H18の基準外54,864千円）となっている。</p> <p>②水洗化率78.9%は、類型平均64.0%と比較して14.9%高くなっており、県平均57.2%と比較しても21.7%高くなっている。</p> <p>③有収率94.2%は、類型平均95.3%と比較して1.1%低くなっているものの、県平均91.5%と比較しても2.7%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率36.8%は、類型平均25.0%と比較して11.8%高くなっており、県平均26.6%と比較しても10.2%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価144.5円は、類型平均160.3円と比較して15.8円低くなっており、県平均152.7円と比較しても8.2円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標は類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、39,122千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>②特に、使用料単価は類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料単価の見直しを検討するとともに、更なる使用料回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p>	<p>①繰入金は、赤字補填及び起債償還に充てているが、公債費の負担を軽減するため、経営健全化計画を策定し、繰上償還（利率5%以上の企業債16,961千円）を平成20・21年度に実施するなど、繰入金の縮減に努めていきたい。</p> <p>②使用料単価については、公共下水道事業と統一の料金体系で運営しているところではあるが、公共下水道事業と比較し、接続及び計画個数の少ない本事業においては使用料単価が低くならざるを得ない状況にある。今後は公共下水道料金改定に併せ、見直しを検討し、維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努め使用料単価の平均が向上するよう努力していきたい。</p>		<p>①地方債償還に係る繰入金縮減のため、平成20年度においては6,000千円、平成21年度においては10,800千円を借換債により高金利の企業債の繰上償還を実施。</p> <p>②公共下水道料金の改定に併せ、料金体系の見直しの検討や、施設の動力費等維持管理費の縮減を図り、昨年度に引続き使用料単価の向上に努めている。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
第三セクター等	市場事業	【現状及び課題】 施設名等：久慈市営魚市場（長内地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲2,416千円の赤字（H18 ▲7,270千円の赤字）。収益的収支は3,016千円の黒字であるが、資本的収支は▲5,432千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が690千円（うち基準外なし：H18の基準外3,275千円）、資本的収支が7,847千円（うち基準外2,416千円：H18の基準外3,995千円）となっており、合計で繰入金8,537千円（うち基準外2,416千円：H18の基準外7,270千円）となっている。基準外繰入金は減少している。 ②売上高割使用料は0.42%と県内5団体中で一番高い割合となっている。 【助言・検討依頼事項】 2,416千円の基準外繰入金があることから、売上高割使用料の見直しを検討するなど、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。	繰入金は、赤字補填及び起債償還に充てているが、起債償還については平成22年度に18,503千円とピークを迎え、平成23年度以降については償還額が減少する計画となっている。また、赤字補填額の減少については、今後、定額による使用料への改正などを視野に入れ経営改善に努めていきたい。	平成20年度については、使用料金収入が例年より低く、これを繰入金により補填したことが基準外繰入金の増に影響した。これは水揚高減に伴い売上高も減少したことが原因である。今年度の繰入金の縮減に向け、経費節減及び外来船の誘致により水揚高を確保・使用料収入の増額に努めている。	
	宅地造成事業	【現状及び課題】 事業実施地区：1地区（長内地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲18,532千円の赤字（H18 ▲42,398千円の赤字）。収益的収支は23,866千円の黒字であり、資本的収支は±0千円となっている。尚、収益的収支・資本的収支とも一般会計からの繰入は行っていない。資金不足比率（財政健全化法）100.0%。 ②平成11年度から10年計画で、久慈市が用地を買収し、特別会計を精算（今年度が最終年度）。 【助言・検討依頼事項】 特になし。			
	介護サービス事業	【現状及び課題】 施設名等：訪問看護ステーション（旭町地区、訪問看護事業）、侍浜地区デイサービスセンター（侍浜地区、通所介護事業） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲22,084千円の赤字（H18 ▲28,183千円の赤字）。収益的収支は▲5,494千円の赤字であり、資本的収支も▲16,590千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が12,650千円（うち基準外12,650千円：H18の基準外14,276千円）、資本的収支が16,590千円（うち基準外16,590千円：H18の基準外16,288千円）となっており、合計で繰入金29,240千円（うち基準外29,240千円：H18の基準外30,564千円）となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①H19年度決算の実質収支は▲22,084千円の赤字であり、29,240千円の基準外繰入金があることから、指定管理者制度の導入など、事業実施形態の見直しを含め経営改善策を検討すべきではないか。	①介護サービス事業（訪問看護ステーション、老人デイサービスセンター）に対する平成19年度の繰入金は、人件費分8,919千円、公債費分20,321千円となっている。19年度決算において、実質収支が7,156千円の黒字となっていることから、平成20年度予算では、人件費を特別会計に計上しており、繰入金は公債費分のみとなっている。 デイサービスセンターについては、現在、5施設あるが、侍浜デイ以外は、既に指定管理者制度を導入済であるが、侍浜デイについては、平成21年4月に侍浜保育園とともに民間移譲することとしている。	平成20年度はサービス収入の増により、人件費分の繰入れは不要となった。今年度も人件費、公債費分のみの繰入れとなる予算だが、20年度と同様、人件費分は不要となるよう、経営努力に努めているところである。 また、侍浜デイサービスセンターは、4月に民間移譲を行った。	
	総括的事項	【現状と課題（総括）】 ① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等は4法人となっている。 ② 運営費補助金を交付している第三セクターは1法人（久慈市畜産開発公社）となっている。 ③ 経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は2法人（久慈市畜産開発公社、平庭観光開発）となっている。 【助言・検討依頼事項（総括）】 ① 第三セクターの経営状況を定期的に点検評価する委員会の設置などについて検討すべきではないか。	①総務省通知により要請されている「経営検討委員会（仮称）」について、設置の必要性は感じているが、設置基準（経営が著しく悪化している等）及び外部専門家等、委員会の具体的な内容が不明な状況であり、情報収集しながら検討していきたい。	平成21年3月に出資法人経営評価委員会要綱を定め、今年度中に委員会を開催予定である。具体的な内容は、今後委員会において検討していきたい。	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
住民への行財政情報の開示	久慈市畜産開発公社 (28.6%)	【現状及び課題】 ① 同法人は白樺平公共牧場の管理運営を行う社団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は2,927千円の赤字で、H18年(3,427千円の赤字)に比べ500千円の増となっている。 ③ 市の運営費補助金は2,930千円で、H18年(3,440千円)に比べ510千円の減額となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	①経営は市からの財政的支援により運営している状況だが、畜産農家の経営安定を図るため、白樺平公共牧場の運営は今後必要と考えている。累積赤字を解消するため、平成13年度からはコストのかかる事業を中止し、現在は小規模繁殖農家の放牧専用で運営している。補助金のほとんどは、牧場の管理運営委託費、土地の借上料に充てているが、今後も適正な補助金の支出に努めていきたい。	①経営は市からの財政的支援により運営している状況だが、畜産農家の経営安定を図るため、白樺平公共牧場の運営は今後必要と考えている。 累積赤字を解消するため、平成13年度以降はコストのかかる事業を中止し、繁殖農家の放牧専用で運営している。補助金のほとんどは、牧場の管理運営委託費、土地の借上料に充てているが、今後も引き続き適正な補助金の支出に努めていきたい。	
	久慈物産市場 (33.4%)	【現状及び課題】 ① 同法人は農林水産物、食品等の仲介斡旋、販売を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は3,725千円の黒字で、H18年(6,109千円の赤字)に比べ9,834千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。			
	平庭観光開発 (52.1%)	【現状及び課題】 ① 同法人は宿泊施設、スキー場の管理運営、観光物産販売を行なう株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は1,894千円の赤字で、H18年(712千円の赤字)に比べ1,182千円の減となっている。 ③ 市の委託料は37,968千円で、H18年(36,017千円)に比べ1,951千円の増額となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益の赤字幅が拡大した原因を検証すべきではないか。 ② 委託料の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	①県が設置した平庭高原自然交流館「しらかばの湯」の、平成20年4月オープンに向けた準備費用、施設利用者の送迎用バスの故障に伴う修繕等の修繕費用及び新規送迎用車両の購入費用等により支出が増加したことが原因である。 しかしながら、近年、県外からの教育旅行の受入の増加に伴い、宿泊施設の利用者も増えており、引き続き、収入の増加となるよう努力していく。 ②委託料の大部分は、指定管理業務委託料であるが、平成18年度においては、スキー場の指定管理への移行が年度途中であったことから、管理業務委託料の額が平成19年度より少なくなっていることが、委託料の支出額増加の主な要因である。 今後も、経営状況の点検・評価を行い、委託料の支出が過大となることがないように努力していく。	①県が設置した平庭高原自然交流館「しらかばの湯」のオープンによる相乗効果で、センターハウス平庭山荘・旅行村コテージの宿泊者及びレストラン利用者が増加し、また、県外からの教育旅行の受入の増加により、H20年決算の経常損益は1,622千円の黒字となっている。 ②指定管理業務委託料については、H18年からH20年の3年の指定期間が終了し、H21年からH25年の5年の指定期間となっているが、委託料額は年額34,061千円で、H20年(年額36,220千円)に比べ、2,159千円の減額となっている。	
	総合農舎山形村 (50.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は食品製品製造、販売、農林畜産物等の加工、販売を行なう有限会社である。 ② H19年決算の経常損益は511千円の黒字で、H18年(4,122千円の黒字)に比べ3,611千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。			
住民への行財政情報の開示		【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。 現状をみると、第三セクターの決算状況について情報が積極的に提供されているとはいえない状況。 公会計制度改革への取組については、平成19年度決算から普通会計4表及び連結貸借対照表を公表し、平成20年度決算から連結4表を公表する予定。 【助言・検討依頼事項】 第三セクターの決算状況について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。	公会計制度改革に伴い、平成20年度決算から連結財務諸表4表を作成・公表することとしており、それと合わせて第三セクター個々の決算状況も公表するよう検討しているところである。	連結財務諸表4表の公表を3月に予定しており、それと合わせて第三セクター個々の決算状況も公表する予定である。	